

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 8月30日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：平成23年度～平成24年度

課題番号：23730141

研究課題名（和文）

有権者の政党認識対立構造はいつ変化したのか

研究課題名（英文）

How have voters recognized the party system in Japan ?

研究代表者

中村悦大 (NAKAMURA ETSUHIRO)

愛媛大学 法文学部総合政策学科・准教授

研究者番号：10432783

研究成果の概要（和文）：

本事業の補助を得て、日本の有権者の政党認識における対立構造とその変遷を明らかにし、政党対立の認識や投票選択に対する経済や政権業績評価の果たす役割を検討した。結果として、有権者の政党対立の認識は政権政党か否かという点を中心としたものに変化したという事が有権者の意識調査の検討から明らかになった。また、投票選択において全国要因が強くなっていることを示し、投票選択における政権業績評価の役割が大きくなっていくことを示唆することを示した。

研究成果の概要（英文）：

With the financial help of Kakenhi, I made it clear how voters' recognition of the party system has changed in Japan. In addition, I investigate the effects of voters' evaluation of the economy and government on their vote choice and party system recognition. Survey data analysis showed the role of the national level factors become stronger in making vote choice. This result suggests the role of evaluation of the economy and government became larger too.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治過程論

キーワード：選挙 有権者

1. 研究開始当初の背景

90年代以降、選挙制度の変化に加え、無党派層の増大と政党支持の流動化により、日本人の投票行動は大きく変化した。投票行動研究はこの間、近年生まれた新しい傾向を明らかにすることに集中してきたといえる。その中で、政権への業績評価や期待が投票行動に大きな影響を与えているという事も明らかにされている。以上の変化は、図式的には、55年体制期は価値観に基づいた左右対立と政党支持の時代であり、90年代以降の有権者は、より政権の実績に基づいた投票行動へと変化しているとまとめられることもあるが、必ずしも通時的なデータから確認されたわけではないという背景があった。

2. 研究の目的

本研究は、自民党政権下から2009年の政権交代を経て現在へ至る間の、有権者による政党対立構造の認識の継続と変遷を明らかにし、またその認識に対するイデオロギーと経済業績評価の影響を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

- (1) 包括的なサーベイデータを用いて有権者の考える政党認識の変化についての検討を行った。
- (2) 業績投票や政党支持と有権者の現実の投票行動の関係について選挙区レベルのローカルな要因と全国的な要因との関係を検討することにより、政党が選挙の中心になったということを検証しようとした。
- (3) さらに時系列データと時系列分析を行い経済投票モデルの検証を行った。

4. 研究成果

上記の(1)について、有権者の政党対立の認識は政権政党か否かという点を中心としたものに変化したという事がある有権者の意識調査の検討から明らかになった。

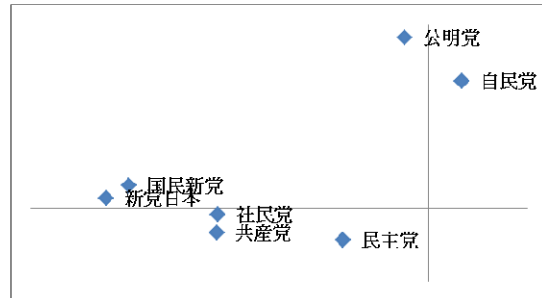


図1 2005年の政党対立構造

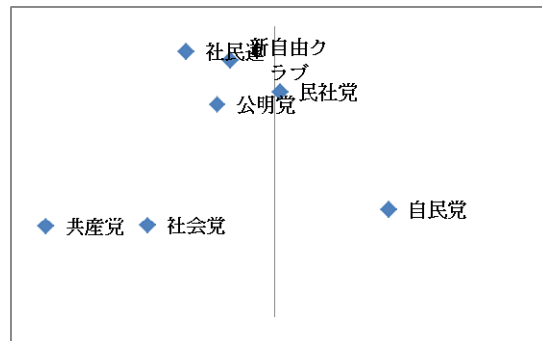


図2 1983年の政党対立構造

上野二つの図は世論調査の主成分分析という単純な方法によるものであるが、有権者の認識の中での政党対立構造は、1983年には左右対立と、都市型の中小政党対全国政党という2次元であったのが、2005年には左右対立に加えて政権与党か野党かという対立軸が出ている。政権評価が重要な影響を及ぼすようになったということが一般に言われているが、これが有権者による政党対立軸認識の面からも明らかになっているという主張を行った。その成果は下記の年報政治学論文にまとめられている。

上記の(2)について、選挙区レベルの要因が

選挙において小さくなっているという点を明らかにし、下記の British Association for Japanese Studies での報告をおこなった。当該研究はまだ発展中のためあまり詳細を書くことができないのではあるが、選挙区レベルでの変動と全国レベルでの変動

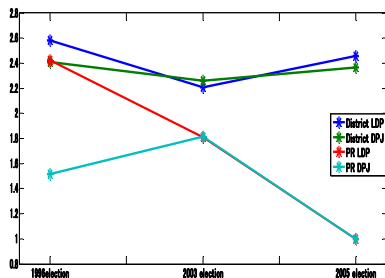
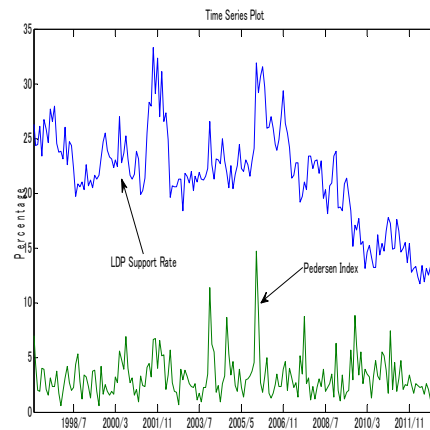


図3 1996-2005年の全国・選挙区レベルの変動要因の比較

をマルチレベルモデルで検討することにより、当初あった選挙区レベルでの独自の変動が、時代が進むごとに減少してゆく一方で、選挙区レベルの選挙には様々な独自要因が残っていることを示した。この研究に関してはコメントを受け改稿中である。

上記を前提として、経済や政権評価が政党選択や政党認識に対してどのような影響を与えるかについて (3)の分析を行い、有権者の情報処理の考え方を導入して経済評価と政党支持の関係の分析を行った。まだ十分な成果が出ておらず詳細を書くことができないが、行動計量学会第40回大会抄録集や Western Political Science Association での報告のもとになっている。



これは 1996 年以降の自民党支持率と政党システムの変易性を表すペデアセンインデックスを政党支持率に関して計算して時系列プロットしたものであるが、明らかなようにいくつかの急激なスパイクがみられる。そのスパイクは基本的には選挙の前に対応している。つまり有権者は選挙の到来により自分の政治情報を更新し、それにより政党支持を更新していると考えられる。そのような観点から分析を行っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. Etsuhiro Nakamura, et. al. 2012. Can Adaptively Rational Voters Control Public Policies? -Computational Extension of Outcome-Oriented Voting. 選挙研究 28-2. 査読無し

2. 中村悦大. 2012. 「有権者による政党システム認識の変遷。」年報政治学 2012-I. 査読無し

3. 中村悦大. 2012. 「政治意識時系列とミクロ的な基礎」行動計量学会第40回大会抄録集 査読無し

[学会発表] (計3件)

1. Etsuhiro Nakamura. 2013. Inattentive Voters and the Dynamics of Aggregate Partisanship. Western Political Science Association. 3.28.2013. Hollywood, CA. USA.

2. 中村悦大. 2012. 「政治意識時系列とミクロ的な基礎」行動計量学会第40回大会. 9.15.2012. 新潟県立大学. 新潟.

3. Etsuhiro Nakamura. 2012. Party vote or still personal vote? Change after the electoral reform in Japan. British Association for Japanese Studies. 9.7.2012. University of East Anglia, Norwich. UK.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村悦大 (Nakamura Etsuhiro)

愛媛大学法文学部総合政策学科・准教授

研究者番号 : 10432783